

# 第1期 決算公告

平成18年6月30日

和歌山市本町1丁目35番地  
株式会社 紀陽ホールディングス  
代表取締役社長 片山 博臣

## 貸借対照表（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	7,935	流動負債	1,703
預金	7,882	未払金	1,685
前払費用	49	未払費用	3
繰延税金資産	1	未払法人税等	9
未収収益	1	未払消費税等	3
固定資産	103,831	その他	1
有形固定資産	0	固定負債	5,000
器具及び備品	0	長期借入金	5,000
無形固定資産	1	負債合計	6,703
ソフトウェア	1	（資本の部）	
投資その他の資産	103,829	資本金	42,600
子会社株式	98,670	資本剰余金	62,589
子会社長期貸付金	5,000	資本準備金	62,589
長期前払費用	159	利益剰余金	5
繰延資産	115	当期末処分利益	5
創立費	48	自己株式	16
新株発行費	66	資本合計	105,179
資産合計	111,882	負債及び資本合計	111,882

損益計算書 ( 平成18年2月1日から  
平成18年3月31日まで )

(単位：百万円)

		科 目	金 額
経常	営業損益の部	営業収益	110
		子会社受入手数料	110
		営業費用	53
		販売費及び一般管理費	53
		営業利益	56
損益の部	営業外損益の部	営業外収益	1
		子会社貸付金利息	1
		その他の	0
		営業外費用	46
		支払利息	0
		創立費償却	12
		新株発行費償却	33
		その他の	0
		経常利益	11
税引前当期純利益			11
法人税、住民税及び事業税			6
法人税等調整額			1
当期純利益			5
当期未処分利益			5

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。  
器具及び備品：4年
  - (2) 無形固定資産  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
3. 繰延資産の処理方法
  - (1) 創立費  
創立費については、5年間の均等償却を行っております。
  - (2) 新株発行費  
新株発行費については、3年間の均等償却を行っております。
4. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 7,883百万円  
子会社に対する長期金銭債権 5,000百万円  
子会社に対する短期金銭債務 164百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円
4. 子会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金であります。
5. 長期借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

(損益計算書の注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高

営業収益	110百万円
営業費用	0百万円
営業取引以外の取引高	1百万円
3. 1株当たり当期純利益 1銭

## 連結財務諸表の作成方針

### ( 1 ) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 10社

会社名

株式会社紀陽銀行  
株式会社和歌山銀行  
紀陽ビジネスサービス株式会社  
阪和信用保証株式会社  
紀陽ビジネスファイナンス株式会社  
紀陽リース・キャピタル株式会社  
株式会社紀陽カード  
株式会社紀陽カードディーシー  
和銀ビジネスサービス株式会社  
和歌山銀カード株式会社

非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

### ( 2 ) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社

会社名

紀陽情報システム株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

### ( 3 ) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 10社

### ( 4 ) 資本連結手続に関する事項

株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行は、平成18年2月1日に株式移転により共同して完全親会社「株式会社紀陽ホールディングス」を設立いたしました。

この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠しております。

資本連結手続にあたっては、株式移転比率等を勘案して、結合当事会社のうち株式会社紀陽銀行を取得会社、株式会社和歌山銀行を被取得会社として識別した結果、株式会社紀陽銀行並びにその連結される子会社及び子法人等については持分プーリング法に準じた処理により、株式会社和歌山銀行並びにその連結される子会社及び子法人等についてはパーチェス法により処理を行っております。

### ( 5 ) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### ( 6 ) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。

連結貸借対照表（平成18年3月31日現在）

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	139,446	預 金	2,944,488
コールローン及び買入手形	107,411	譲 渡 性 預 金	3,000
買 現 先 勘 定	19,999	コールマネー及び売渡手形	117
債券貸借取引支払保証金	10,006	債券貸借取引受入担保金	74,229
買 入 金 銭 債 権	10,233	借 用 金	27,525
商品有価証券	1,326	外 国 為 替	38
金 銭 の 信 託	3,500	社 債	13,000
有 価 証 券	803,850	そ の 他 負 債	22,258
貸 出 金	2,041,367	退 職 給 付 引 当 金	5,255
外 国 為 替	3,269	繰 延 税 金 負 債	191
そ の 他 資 産	27,120	支 払 承 諾	42,867
動 産 不 動 産	39,664	負債の部合計	3,132,972
繰 延 税 金 資 産	33,340	(少数株主持分)	
連 結 調 整 勘 定	16,518	少 数 株 主 持 分	1,412
支 払 承 諾 見 返	42,867	(資本の部)	
貸 倒 引 当 金	54,780	資 本 金	42,600
		資 本 剰 余 金	61,384
		利 益 剰 余 金	16,218
		株 式 等 評 価 差 額 金	3,078
		自 己 株 式	12,526
		資本の部合計	110,756
資産の部合計	3,245,141	負債、少数株主持分及び 資本の部合計	3,245,141

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 3 . 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 4 . 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 5 . デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 6 . 当社及び銀行業を営む連結される子会社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |           |
|-----|-----------|
| 建 物 | 6 年～ 50 年 |
| 動 産 | 3 年～ 20 年 |
- その他の連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
- 7 . 自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
- 8 . リース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法により償却しております。
- 9 . 新株発行費は資産として計上し、3 年間の均等償却を行っております。
- 10 . 銀行業を営む連結される子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 11 . 銀行業を営む連結される子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 165,026 百万円であります。
- 12 . 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。
- 13 . 連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 14 . 銀行業を営む連結される子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 15 . 当社並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 16 . 動産不動産の減価償却累計額 39,367 百万円
- 17 . 動産不動産の圧縮記帳額 4,337 百万円

18. 連結貸借対照表上に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,035百万円、延滞債権額は 124,000百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 939百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 22,775百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 153,749百万円であります。  
 なお、19. から22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本のうち、連結貸借対照表計上額は、501百万円であります。
24. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 41,931百万円であります。
25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	134,611百万円
担保資産に対応する債務	
預 金	9,560百万円
債券貸借取引受入担保金	74,229百万円
その他負債	30百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 98,780百万円、預け金 271百万円及びその他資産 19百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 2,242百万円であります。

26. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 7百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 2百万円であります。
27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 27,000百万円が含まれております。
28. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
29. 1株当たりの純資産額 139円 07銭
30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下33. まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	1,326百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	7百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	16,954百万円	16,770百万円	183百万円	3百万円	187百万円
地方債	6,572	6,482	90	-	90
社債	4,139	4,106	33	9	43
その他	47,907	46,984	922	93	1,015
外国債券	47,907	46,984	922	93	1,015
合計	75,573	74,343	1,230	106	1,337

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	46,234百万円	63,189百万円	16,955百万円	17,192百万円	237百万円
債券	528,474	517,419	11,055	101	11,157
国債	374,519	366,884	7,635	52	7,687
地方債	83,646	81,290	2,355	4	2,360
短期社債	1,499	1,499	0	0	-
社債	68,809	67,744	1,064	45	1,109
その他	135,039	132,549	2,489	577	3,067
外国債券	124,462	121,623	2,839	147	2,986
その他	10,576	10,925	349	430	81
合計	709,748	713,158	3,410	17,872	14,462

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 195百万円を差し引いた額 3,214百万円のうち少数株主持分相当額 136百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 0百万円を加算した額 3,078百万円を「株式等評価差額金」に計上しております。その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

なお、当連結会計年度におけるその他有価証券で時価のある銘柄のうち、減損処理したものはありません。

31. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
324,677百万円	9,864百万円	1,378百万円

32. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非公募集業債	13,304百万円
非上場株式	2,567百万円
追加型公社債投資信託	1,001百万円
非上場その他の証券	337百万円

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	97,988百万円	181,631百万円	203,156百万円	75,613百万円
国債	86,677	110,201	128,590	58,369
地方債	1,172	24,580	62,109	-
短期社債	1,499	-	-	-
社債	8,639	46,849	12,456	17,243
その他	6,029	91,834	52,108	19,966
外国債券	6,029	91,425	52,108	19,966
その他	-	409	-	-
合計	104,018	273,465	255,264	95,579

34. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
連結貸借対照表計上額	3,500百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	-百万円

35. 現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券 29,981百万円については、当連結会計年度末には当該処分をせずに所有しております。

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、341,825百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が338,186百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	30,148百万円
年金資産(時価)	34,719
未積立退職給付債務	4,571
未認識数理計算上の差異	9,638
連結貸借対照表計上額の純額	5,065
前払年金費用	189
退職給付引当金	5,255

38. 銀行法施行規則第34条の10第1項第4号に規定する連結自己資本比率(第二基準) 9.52%

連結損益計算書（平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
経 常 収 益	75,529
資 金 運 用 収 益	50,216
貸 出 金 利 息	38,508
有 価 証 券 利 息 配 当 金	11,361
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	24
買 現 先 利 息	0
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	0
預 け 金 利 息	14
そ の 他 の 受 入 利 息	305
役 務 取 引 等 収 益	10,939
そ の 他 業 務 収 益	5,408
そ の 他 経 常 収 益	8,965
経 常 費 用	74,533
資 金 調 達 費 用	4,192
預 金 利 息	1,200
譲 渡 性 預 金 利 息	2
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	1
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	890
借 用 金 利 息	437
社 債 利 息	284
そ の 他 の 支 払 利 息	1,375
役 務 取 引 等 費 用	3,272
そ の 他 業 務 費 用	4,684
営 業 経 費	34,870
そ の 他 経 常 費 用	27,514
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14,095
そ の 他 の 経 常 費 用	13,418
経 常 利 益	996
特 別 利 益	10,675
動 産 不 動 産 処 分 益	19
償 却 債 権 取 立 益	1,582
退 職 給 付 信 託 返 還 益	9,074
特 別 損 失	613
動 産 不 動 産 処 分 損	319
減 損 損 失	294
税金等調整前当期純利益	11,058
法人税、住民税及び事業税	274
法 人 税 等 調 整 額	7,420
少 数 株 主 利 益	66
当 期 純 利 益	3,297

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 6円 78銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5円 70銭

4. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 12,417百万円、株式等償却 37百万円及び貸出債権売却損 221百万円を含んでおります。

5. 当連結会計年度において、銀行業を営む連結子会社は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 294百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
和歌山県内	営業店舗 1 か所	土地等	33百万円
和歌山県内	遊休資産 7 か所	土地	110百万円
その他	遊休資産 2 か所	土地及び建物	150百万円
合計			294百万円

銀行業を営む連結子会社は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

その他の連結される子会社及び子法人等については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。